

## 二〇〇四年選挙とアメリカの政党

大津留(北川)智恵子

### はじめに

二〇〇四年のアメリカ大統領選挙は、通常よりも早い時期から有権者の間で高い関心を持たれていたため(図1)、一九六八年以来の高い投票率が予測されていた<sup>(1)</sup>。実際、二〇〇五年五月二六日に米国統計局から発表された最終的な数値としては、二〇〇四年の有権者人口(VEP)のうち約一億二六〇〇万人が大統領選挙に投票し、その投票率は六四パーセントであったという高い値が示されている<sup>(2)</sup>。

二〇〇四年の大統領選挙で、二〇〇〇年の投票率六〇パーセントを四ポイントも上回る高い投票率となった原因を、アメリカ有権者研究委員会(CSAE)は有権者の「動機と動員」にあるとまとめている<sup>(3)</sup>。動機の一つとして考えられる点は、多くの有権者が前回の二〇〇〇年の選挙において一票の重さを再確認したことだろう。二〇〇〇年の大統領選挙は、有権者の投票をそのまま反映した一般投票と、州ごとに割り当てられた大統領選挙人数の結果が逆転したという、歴史上二度しかない結果であった。また、一般投票が僅差となったフロリダ州での票の集計をめぐる対立が、

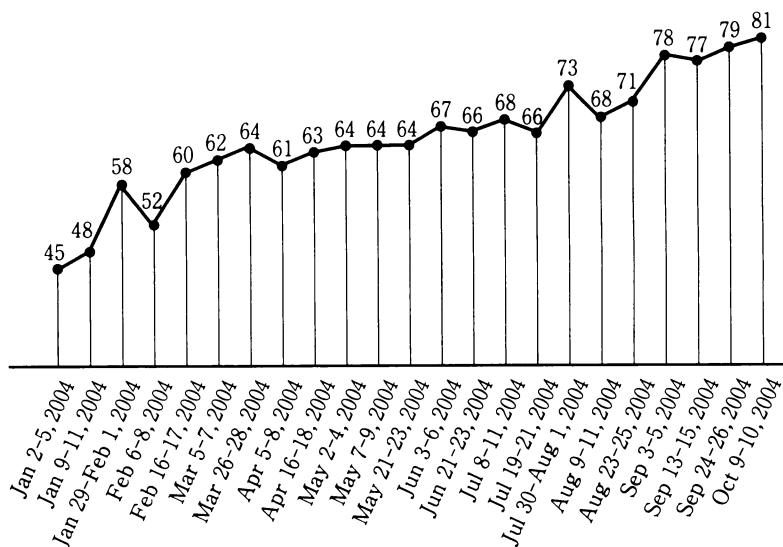


図1 ギャラップ調査：大統領選挙への関心の高さ (Carlson 2004)

「とても関心がある」と答えた割合 (%)

連邦最高裁判所の判断にまで至ったという展開も一因をなしている。さらに、接戦を展開したのはフロリダ州（五七三票差）だけでなく、ニューメキシコ州（三六六票差）、アイオワ州（約四〇〇〇票差）、ニューハンプシャー州（約七〇〇〇票差）、オレゴン州（約七〇〇〇票差）と、逆転の可能性のある州が多数存在していた。こうした僅少差の選挙結果を受けて、共和党、民主党の陣営の側でも、有権者動員をおこなって投票率を高めることで、二〇〇四年選挙を有利に展開しようという戦略を掲げていた。もっとも、イラクでアメリカ兵に連日のように犠牲者が出る中でおこなわれた選挙は、いわば戦時体制下の選挙であったということも考慮しなくてはならない。

二〇〇〇年には、大統領選挙だけでなく、連邦議会や州レベルでの選挙においても両党の勢力が拮抗し、「五〇—五〇のアメリカ」と称される状況を生んでいた。しかし、続く二〇〇二年の中間選挙では、前年の九・一一事件の影響もあり議会共和党が多数派を維持し、二〇〇四年の選挙

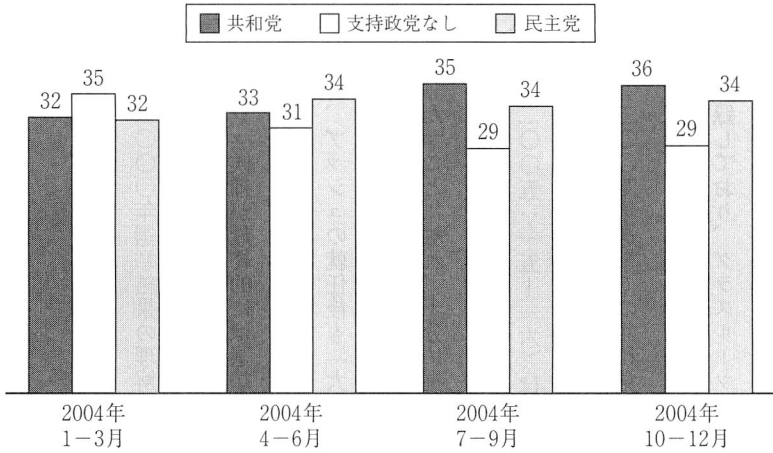


図2 ギャラップ調査：政党支持の割合 (%) (Jones 2004b)

においては、共和党がその優位を定着したようにも見受けられた。共和党は一九九四年に連邦議会の上下両院で多数派を占めた後も、一九九六年には議席数を減少させるなど、多数党として定着したとは見なされていなかった。その背景には、一九三〇年代の政党再編成から半世紀以上にわたって、民主党が全国的には政党支持率で首位を保ち、それが連邦議会や地方政治において民主党に党派の優位を与えてきた土台がある。ところが二〇〇四年の選挙を前に、全国レベルで支持政党として共和党が民主党よりも優勢に転じていたというデータも示されており(図2)<sup>4</sup>、こうしたアメリカ政治の根底での変化が共和党の優位に対する認識にも影響を及ぼしていると思われる。

本稿では、二〇〇四年の大統領選挙での投票結果を、党の選挙戦略と有権者の意識から分析していく。その際、争点、集団のアイデンティティ、および政治地図を分析の鍵としていきたい。次に、そうした全国レベルの政治に影響をさらに推し進めるような、連邦議会の選挙がどのような論理で展開されたかについて分析を加える。その上で、アメリカ政治において、今日政党がどのような意味を

持っているのかという、二〇〇四年選挙の底流をなす動向についての暫定的な考察を加えていきたい。

### 1. 二〇〇四年大統領選挙

#### (1) 二〇〇〇年選挙結果の理解と二〇〇四年選挙戦略

二〇〇四年の選挙戦略は、二〇〇〇年の選挙直後から形成されていたと言っても過言ではない。二〇〇〇年の選挙は、ブッシュ候補が最終的には選挙人数で二七一対二六六と勝利を収めたものの、一般投票でゴア候補に約五十四万票の差をつけられ、しかも旧式の投票方法が集計の正確さ、ひいては選挙そのものの信頼性の問題まで引き起こした。そのため、ブッシュの就任後も「大統領職を盗んだ」として、大統領としての正統性を認めようとしないう民主党政支持者もいた。ブッシュ大統領の上級顧問カール・ローヴは、二〇〇〇年の選挙で「福音派に属する有権者約四〇〇万人が棄権した」ことに触れ、十分に掘り起こせなかったキリスト教保守派の票田をグラスルーツで動員することが、次の選挙の課題になっていたとされる(吉原二〇〇五:二〇、一三四)。

細野(二〇〇五:一五一―一六)は、ローヴが有権者の特徴を知るためのデータベース(Voter Vault)<sup>(5)</sup>を蓄積していた点、また投票前三日間に集中して有権者の動員活動にあたるように一〇〇万人のボランティアを登録していた点など、二〇〇四年選挙での共和党のグラスルーツの活動の特徴を挙げている。特に有権者データベースは、メールアドレスだけでなく、住所、年齢、収入、エスニシティ、宗教(礼拝参加率)、銃の保持、趣味など、様々な個人の特徴を記録しており、<sup>(6)</sup>グラスルーツでの有権者動員活動をより効率的におこなうための材料とされた。

吉原(二〇〇五:一三七)によると、共和党がグラスルーツで展開している有権者動員戦略に対して民主党が何も

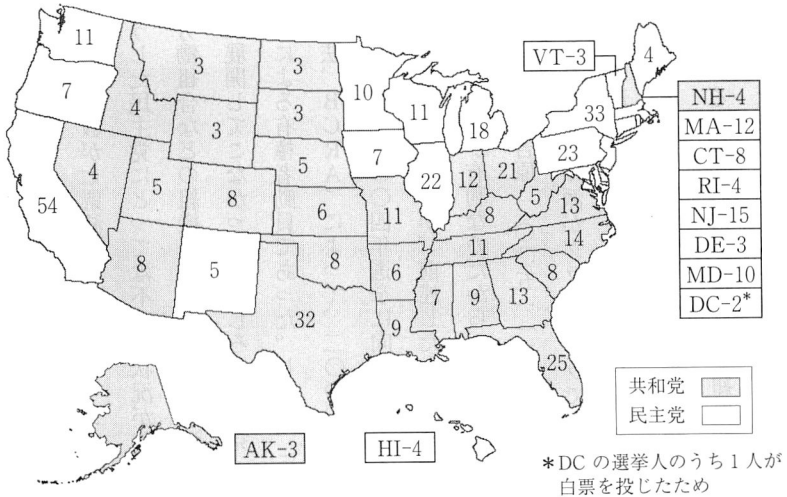


図3 2000年選挙人獲得数 (CNN サイトより)

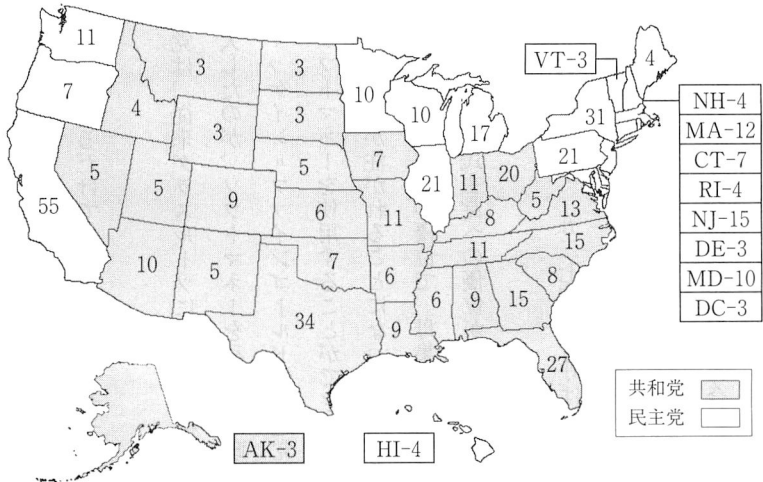


図4 2004年選挙人獲得数 (CNN サイトより)

しないことに危機感を覚えたのが、二〇〇二年の中間選挙後のヒラリー・クリントンであった。二〇〇〇年の国勢調査に基づく下院の議席再配分の結果、次の民主党候補がゴア候補が前回獲得した州の全てを仮に維持したとして、大統領選挙人数が七票減少し、逆にブッシュ大統領は、前回獲得した州を守るだけで大統領選挙人数が七票増加する。こうした民主党にとっては不利な状況が前提条件としてあった。

労働組合などの組織票に依存して選挙戦をおこなってきた民主党は、従来グラスルーツにおける有権者動員を組織的に展開してこなかった。むしろ、民主党、共和党ともに近年拡大したのが、ソフトマネーを利用した政党組織そのものによる有権者動員であった。しかし、二〇〇二年に成立したマッケイン・ファインゴールド法（超党派選挙資金改正法、BCRA）によって、二〇〇四年の選挙から政党組織がソフトマネーを使用することができなくなった。それもあって、二〇〇四年選挙に向けてグラスルーツでの有権者動員にも力が注がれることになった。民主党が有権者動員の前提としたのが、前述したような全国レベルでの政党支持における民主党の優位で、母集団としての全有権者の間で民主党が有利なのだから、動員をおこなうことで投票率が伸びれば、民主党への優位が相対的に高まると考えられていた（吉原二〇〇五：一三八）。

後発のリベラル派がグラスルーツで有権者動員活動をする中心となったのが、五二七団体と呼ばれる団体である（表2）。五二七団体は内国税庁（IRS）の税区分によって、選挙活動することは許されない団体とされるため、ハードマネーとして計上される選挙資金規正法の枠外にあるが、選挙と直接関係しない政治運動をおこなうことは許されている。前述したように、政党組織が有権者動員にソフトマネーを使えなくなったことを埋め合わせるように、「候補とは独立した」五二七団体にソフトマネーが注がれ、それを用いて従来おこなわれていたような、イメージ広

表1 527団体の2004年選挙サイクルにおける収支状況

527 団体名—支持政党	収 入	支 出
America Coming Together-D	\$ 79,795,487	\$ 78,040,480
Joint Victory Campaign 2004*-D	\$ 71,811,666	\$ 72,588,053
Media Fund-D	\$ 59,404,183	\$ 54,494,698
Service Employees International Union-D	\$ 48,426,867	\$ 47,730,761
Progress for America-R	\$ 44,929,178	\$ 35,631,378
American Fedn of St/Cnty/Munic Employees-D	\$ 25,144,915	\$ 25,806,816
Swift Vets & POWs for Truth-R	\$ 17,008,090	\$ 22,565,360
College Republican National Cmte-R	\$ 12,780,126	\$ 17,260,655
New Democrat Network-D	\$ 12,726,158	\$ 12,524,063
MoveOn.org-D	\$ 12,558,215	\$ 21,346,380
Citizens for a Strong Senate-D	\$ 10,853,730	\$ 10,228,515
Sierra Club-D	\$ 8,727,127	\$ 6,261,811
EMILY's List-D	\$ 7,739,946	\$ 8,100,752
Club for Growth-R	\$ 7,490,544	\$ 9,647,958
Voices for Working Families-D	\$ 7,466,056	\$ 7,202,695
Intl Brotherhood of Electrical Workers-D	\$ 6,740,936	\$ 9,986,770
AFL-CIO-D	\$ 6,585,072	\$ 6,541,896
League of Conservation Voters-D	\$ 6,049,500	\$ 5,074,790
Club for Growth.net-R	\$ 4,115,037	\$ 4,067,122
Laborers Union-D	\$ 3,920,101	\$ 3,864,270

出典：Center for Responsive Politics (<http://www.opensecrets.org/527s/527cmtes.asp>)  
(2005年4月11日現在届出分)

\*Joint Victory Campaign 2004の額はACT および Media Fund と重複計上

表2 両党委員会の選挙資金の変化

1999-2000サイクル				
		総 計	ハードマネー	ソフトマネー
民主党	収入	\$ 520,433,199	\$ 275,230,680 (53%)	\$ 245,202,519 (47%)
	支出	\$ 510,680,670	\$ 265,831,832 (52%)	\$ 244,848,838 (48%)
共和党	収入	\$ 715,701,784	\$ 465,840,139 (65%)	\$ 249,861,645 (35%)
	支出	\$ 679,776,825	\$ 426,991,260 (63%)	\$ 252,785,565 (37%)
2003-2004サイクル				
民主党	収入	\$ 724,553,464 (全てハードマネー)		
	支出	\$ 704,949,876 (全てハードマネー)		
共和党	収入	\$ 889,304,382 (全てハードマネー)		
	支出	\$ 871,434,715 (全てハードマネー)		

出典：Center for Responsive Politics (<http://www.opensecrets.org/parties/index.asp?type=R&cycle=2004>) 2004年サイクルはFECの2005年5月12日発表データによる。

告や有権者動員をおこなうこととなった。

共和党は五〇四(c)四団体がグラスルーツでの「政治活動」の中心をなしてきたが、リベラル系五二七団体が活発化したことに影響され、数は少ないものの保守系五二七団体も作られている。ケリー候補のヴェトナムでの経歴に対する中傷広告をおこない、支持率を低下させたことで注目された「高速艇退役軍人の会」も、五二七団体にあたる。

五二七団体はその制約上、候補の選挙活動とは独立して政治活動をおこなうはずであるが、実際には民主党、共和党両陣営とも、五二七団体と緊密な関係のもとに選挙戦を展開していた。したがって、二〇〇四年選挙では有権者動員において五二七団体の存在を前提として資金戦略が立てられていたと考えるべきである。そのため、ソフトマネーのバイパスルートとなった五二七団体に対して、新しい規制が必要かどうかが課題となっている。<sup>(7)</sup>

## (2) 有権者動員の意義

こうした選挙戦略を取ることで、二〇〇四年の選挙で両陣営は実際にどのように得票率を伸ばしたのだろうか。得票率を上げる第一段階は有権者登録の上昇であるが、米国統計局の発表した二〇〇四年有権者登録は、二〇〇〇年を二ポイント上回る六五・九パーセントであった。ちなみに、アメリカ市民権を取っていない人口を差し引いた、有権者人口における登録率は七二パーセント(二〇〇〇年が七〇パーセント)、登録者のみの投票率は八九パーセント(二〇〇〇年が八六パーセント)であったとされる。<sup>(8)</sup>

表3では、ヒスパニック、アジア系の有権者登録が極端に少ないが、アメリカ市民権を取得していない人口を差し引いた、登録可能な人口での登録率は、それぞれ五七・九パーセント(二〇〇〇年は五七・三パーセント)と五一・八



表3 2000年と2004年の有権者登録の推移

(%)

	2000年	2004年		2000年	2004年
全米全年齢	63.9	65.9			
18-24歳	45.4	51.5	東	北	部
アフリカ系	63.6	64.4	中	西	部
ヒスパニック	34.3	34.9	南		部
アジア系	30.7	35.0	西		部

出典：米国統計局投票率・有権者登録率サイト

米国統計局サイト (<http://www.census.gov/population/www/socdemo/voting/cps2004.html>)2000年のデータ (<http://www.census.gov/population/www/socdemo/voting/p20-542.html>)

パーセント（二〇〇〇年は五二・四パーセント）となる。アメリカ市民権を持たない人口の割合が多い西部では、同じような要因から地域的な有権者登録の割合が低めになっている。また、一八歳から二四歳の年齢層の登録率は他の年齢層よりも低いものの、全年齢での上昇が二ポイントであったのに対し、六ポイント近く上昇しており、若年層で二〇〇四年選挙への関心が相対的に高かったことがわかる。もっとも、登録率の上昇のどのくらいの割合が両党の動員運動の直接の成果であるかを知るのは難しい。

次に当日の投票への動員を見てみたい。投票日までに事前投票をおこなうことが可能な州（二一州）や、郵送で投票がおこなわれる州（オレゴン州）などがあるものの、大多数の有権者は投票日に投票場に足を運んで投票している。今回の出口調査では一七パーセントの有権者が、二〇〇〇年選挙では投票しなかったと答えている。一八歳から二九歳の投票率は二〇〇〇年から二〇〇四年に四六〇万票増加し、投票率も四二・三パーセントから五二・六パーセント<sup>(9)</sup>へと増加している。若年層においては、民主党支持が強い傾向にある（出口調査では一八〜二九歳でブッシュ四五パーセント、ケリー五四パーセント<sup>(10)</sup>）。もっとも、全体の有権者数に占める若年層の割合そのものが小さいため、この数値の影響を過大評価することはできない。逆に、マイノリティ人口は出口調査でアフリカ系は一八・八、ヒスパニックは四四・五三、アジア系は四



表4 2004年選挙全国出口調査による争点と支持候補 (%)

	ブッシュ	ケリー		ブッシュ	ケリー
税金 (5)	57	43	経済・就労 (20)	18	80
教育 (4)	26	73	道徳的価値 (22)	80	18
イラク (15)	26	73	医療 (8)	23	77
テロリズム (19)	86	14			

出典：CNNサイト

<http://edition.cnn.com/ELECTION/2004/pages/results/states/US/P/00/epolls.0.html>

ゴン州で二、九一八ドル、アイオワ州で二、八八九ドル減少したという数値を示しながら、ブッシュ政権の経済政策の失敗を指摘し、接戦州でのケリー支持を集めようとした。<sup>(14)</sup>

出口調査が示した有権者の二分化は、年齢やエスニック集団、所得のほか、居住地区や婚姻状況や礼拝参加の状況においても明確に現れていた。全体の四六パーセントを占める郊外地域の有権者は、五二―四七でブッシュを支持し、二五パーセントを占める農村部では五七―四二と、さらにブッシュ支持の傾向が強くなる。逆に、全体の三〇パーセントを占める都市部の有権者は四五―五四とケリー支持の傾向と示した。<sup>(15)</sup> 同様に、結婚し、教会での礼拝を欠かさない有権者の間では、ブッシュ支持が高くなっている。<sup>(16)</sup>

このように、ライフスタイルにより両党候補の支持が二分化していることと、前述のようにローヴが掲げたキリスト教保守派を動員する戦略が注目されたことと合わさって、選挙直後からブッシュ支持者の投票率を高めた原因が道徳的価値の重要性であると論じられてきた。

確かに、表4でわかるように、選挙の争点として道徳的価値を挙げた有権者は最も多かった。しかし、複数の研究(細野二〇〇五、Takeda 2005, Hilligus & Shields 参照)は、二〇〇四年選挙での道徳的価値の影響が過大評価されていると指摘している。たとえば、道徳的価値の意味するところが他の具体的な争点に比べ曖昧である、道徳的価値と他の争点が統計的に有意な差を示していない、争点に重要性を加味すると道徳的価値は他の

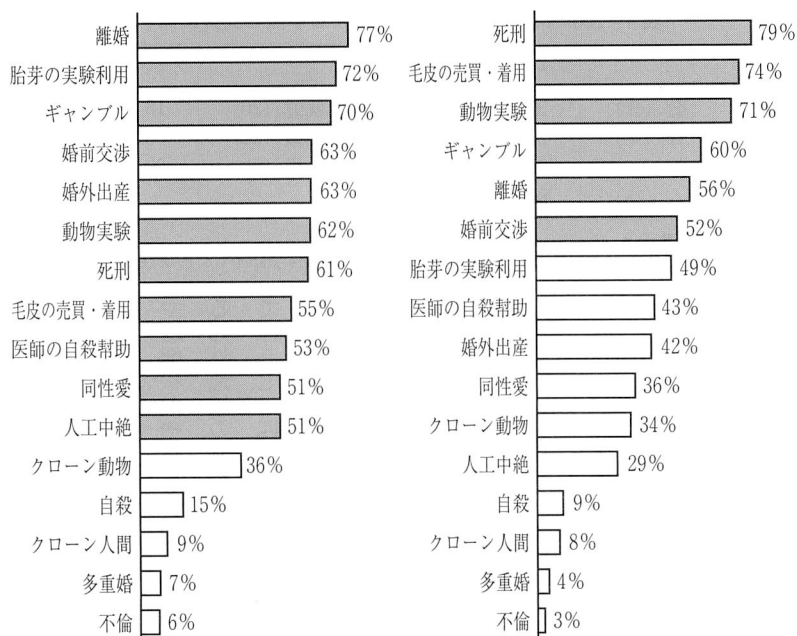


図6 ギャラップ調査：政党支持と価値観の相違 (Carroll 2005)

道徳的に許せる割合 (左：民主党員、右、共和党員、2005年5月2-5日調査)

争点より重要度が低い、など数字のよみ方そのものの問題が指摘されている。それに加え、道徳的価値が実は独立変数ではなく、既存の政党支持と高い相関があるという指摘もある。党派性をコントロールすると、投票行動に有意な差をもたらしたのは、むしろイラク、経済、テロリズムという争点であり、道徳的価値は有意な差を与えなかったという分析結果も示されている (Hillygus and Shields 2005, 2006, 2007)。

確かに政党支持によって価値観に差は見られるものの、それぞれの政党支持者の間に二分化というほどに、決定的な開きがあるような争点は少ないということ、上のギャラップ調査が示している (図6)。また、ピュー調査 (Pew 2003a) でも、両党の支持者層が必ずしもそれぞれに一枚岩ではなく、党派性を超えて道徳的価値観が共有される場合も指摘されており、政党支持と道徳的価値

表5 投票率の上位州、下位州

上位州	(%)	下位州	(%)
ミネソタ	77.3	ハワイ	48.9
メイン	75.3	アーカンソー	51.3
ウィスコンシン	73.9	サウスカロライナ	51.9
ニューハンプシャー	71.9	テキサス	52.2
オレゴン	71.2	ミシシッピ	52.9

値の相関に関しては、さらに分析が必要であろう。

もつとも、全国的には有意の差を示さないまでも、僅少差で勝敗が定まるような場合には、道徳的価値に戦略的な意味はあったのかもしれない。ここで、接戦州での選挙戦の展開を見てみたい。接戦州と呼ばれた一〇州<sup>(17)</sup>(フロリダ、アイオワ、ミネソタ、ミズーリー、ネヴァダ、ニューハンプシャー、ニューメキシコ、オハイオ、ペンシルヴァニア、ウィスコンシン)では、大統領候補をはじめとする主要人物が直接選挙運動に行くだけでなく、テレビ広告が集中的に流され、有権者動員の活動が盛んにおこなわれた。いずれかの候補の勝利が確定的とみなされた州の住民からは、特定の州だけが大統領選挙の注目を浴びることに対して不公平感が持たれた一方で、選挙戦の渦中に置かれた接戦州の住民からは、早く選挙戦が終わって欲しいという食傷感すら持たれるという、偏った選挙戦が展開された。投票日が近づくにつれ、それまで確定的だとされていた州の中からも接戦州とみなされるものが生じ、投票日まで両候補の獲得州の予想は混迷していた。

接戦州として選挙戦が集中することは、有権者の動員にどのくらい影響があったのだろうか。二〇〇四年の選挙で州ごとの投票率を上位と下位から順に並べると、上のようになる<sup>(19)</sup>。

投票率が上位の州は、まさに接戦州とみなされメディア戦が展開された州である。実際、C S A E (2005: 2) が接戦州と分類した一七州での二〇〇〇年と比べた投票率の上昇を平均すると、それ以外の州での投票率の上昇(五・四ポイント)を上回る、八・三ポイントで

あった。さらに、選挙戦の集中とともにロウヴによって組み込まれたのが、キリスト教保守派にとって関心の高い争点、すなわち同性婚を州憲法で規制するかどうかを、接戦州において住民投票にかけることだった。さらには、連邦議会でも選挙を前に、同性婚の合衆国憲法修正が審議され、この問題への有権者の関心を高めるという手段も取られた。<sup>(20)</sup>州憲法の修正をめぐる住民投票がおこなわれたのは、アーカンソー、ジョージア、ケンタッキー、ミシガン、ミシSSIP、モンタナ、オハイオ、オクラホマ、ノースダコタ、ユタの一一州で、住民投票の文言や賛否の割合には差があるものの、全ての州で賛成票が過半数を占めた。これら一一州の平均で、二〇〇〇年より投票率が七・五ポイント上昇したのに対し、それ以外の四〇州(DCを含む)での上昇は五・一ポイントで、争点としての同性婚に二・四ポイントほどの動員効果があったとみる分析もある(Althaus 2005)。

二〇〇四年の選挙では、ケリー候補はゴア候補の五一〇〇万から五九〇〇万へと八〇〇万票も多くの有権者から支持されたが、ブッシュ大統領は前回の五〇五〇万から六二〇〇万(五〇・八パーセント)へ一一五〇万票も支持者を増した。ブッシュ陣営はバスで教会関係の有権者を投票場に運んだという事例があげられるように、「四〇〇万票のキリスト教保守派の動員」という目標を達成しただけでなく、七五〇万票の追加の動員があったことになる。<sup>(21)</sup>接戦州での共和党の得票率が五・三ポイント上昇したのに対し、民主党の得票率の上昇が四・五ポイントに留まったことは、両者の選挙戦略の成否を示していると思われる。

筆者は、接戦州の一つであるミネソタ州のセントポール＝ミネアポリス地区でのACTの有権者動員活動に参加した。投票場ごとに投票場の情報と、民主党系(DFL)候補の情報を載せたサインを各戸のドアノブに吊るし、在宅の場合には投票に行ったのかどうか、まだの場合にはぜひ投票に行くように、また投票場までの車の手配が必要かを

表 6 ACT が動員の成功例とする選挙区と投票数の変化

郡	2000年ゴア	2004年ケリー	得票増	増加率
Cuyahoga, OH	359,913	448,503	88,590	25%
Franklin, OH	202,018	285,801	83,783	42%
Philadelphia, PA	449,182	542,205	93,023	21%
Wayne, MI	530,414	600,047	69,633	13%

出典：America Coming Together サイト

[http://acthere.com/blog/archive/2004\\_data\\_spotlight/](http://acthere.com/blog/archive/2004_data_spotlight/)

確認する作業を、朝から投票場が閉まる直前まで繰り返した。ミネソタ州では、投票のために半日は職場を有給で離れることが許される。しかし、朝から長い列ができていた投票場は、時間に制約のある労働者に敬遠されるし、職場が遠方の場合には、有給であっても投票のために帰宅することは難しい。労働者階級の住む地域では、昼間はほとんど在宅の家はなく、投票日当日の有権者動員の効果を測るほどに、有権者との直接的な接触はなかった。それでも、ミネソタ州が七七・三パーセントと、全米で最高の投票率を示したため、ACT ボランティアの間からは「これはブッシュの勝利でもケリーの勝利でもなく、アメリカ民主主義の勝利である」という発言もなされた。ACT は、いくつかの選挙区での投票数の伸びを有権者動員活動の成功例として示しているが、その直接の効果に関してはさらに分析が必要であろう。

二〇〇四年大統領選挙という事例のみで考えると、有権者動員という選挙戦略が、共和党に共感を持つ有権者をより多く動員した結果、共和党の勝利につながったといえる。このような、有権者の情報を収集し、効率的におこなわれる動員戦略は今後も取られ続けるであろうが、それが大統領選挙において持続的に共和党優位に働くかという点と不確定要因が多い。そもそも、動員される有権者の母集団の中で共和党支持者が割合を増していたことを抜きに、今回の戦略の成功はなかった。その点では、今後の共和党優位の必要条件として、両党の基本的な支持母体の動向が大きな要因をなす。南部を共和党に譲った民主党

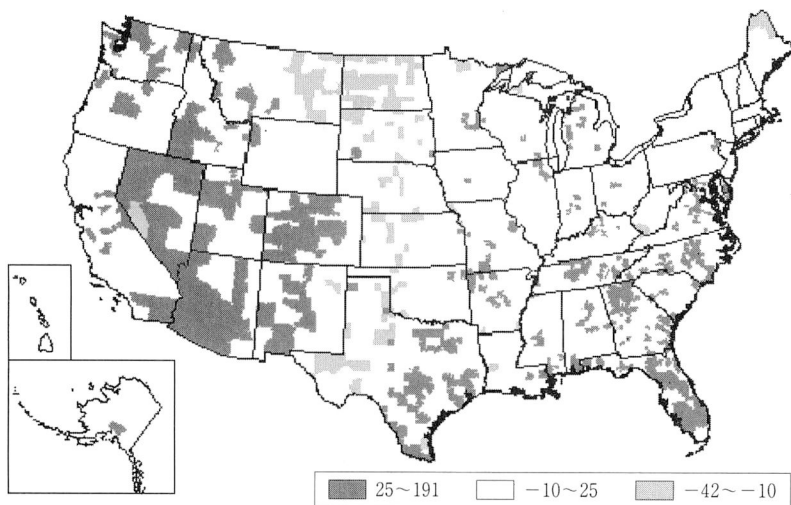


図7 1990年から2000年までの人口の増減 (%)

出典：National Atlas 作成，統計局データによる

[http://www.nationalatlas.gov/articles/people/a\\_popchange.html](http://www.nationalatlas.gov/articles/people/a_popchange.html)

であるが、沿岸の大都市地域を主な支持基盤にしており、特に今後人口がますます増加すると見込まれるマイノリティ集団の間で支持率が高い。長期的に民主党の支持基盤が大きく減退するとは思えない。しかし、こうしたマイノリティ集団の登録・投票率を大幅に上昇させることは、今回の選挙の結果からも楽観視はできない。また、経済や人口が流れ込む南部や郊外では、等質な白人人口が増加しており、共和党に有利な条件を示している。拮抗する、地理的にも二分化した有権者集団の中で多数派を形成するには、アメリカの大統領選挙の常套手段であるが、両極よりもむしろ中間的な人物を候補として求心力を得ることになるだろうが (Sargent 2005)、各々の党内が等質化を強めている現状は、その逆の選択を候補に求めている。

こうした、大統領の流動的な状況に比べ、議会においてはむしろ共和党を多数派とする党派的二分化が固定する方向を示している。二〇〇四年選挙で、民主党が多数派を形成できていない点を課題として指摘した民主党指導者会議



(DLC)は、過去四〇年間の選挙において下院候補が民主党支持者から得る得票率は五〇～五五パーセントで、常に大統領候補の得票率四〇～四五パーセントを上回っていたのに、過去三回の選挙ではほぼ拮抗し、下院における多数派の位置が崩れた点を指摘している (From 2005)。これは、特に下院において党派的な二分化傾向が強まっていることと呼応する指摘である。

## 2. 二〇〇四年連邦議会選挙

### (1) 全国化する選挙と二分化する有権者

大統領選挙が混乱した二〇〇〇年選挙では、上院の総議席数が五〇―五〇と割れ、<sup>(2)</sup>下院も九議席差の二二―二二と二と共和党がわずかに優勢をしめる結果となった。続く二〇〇二年の選挙では、中間選挙のジンクスを破り、大統領の党である共和党が議席数を伸ばしたと報じられた。しかし、そもそも二〇〇〇年の選挙で、中間選挙のジンクスの前提であるブッシュ候補のコートテール、すなわちブッシュ候補の高い人気が議会共和党候補の当選を後押ししたという実態のない結果に終わっているため、二〇〇二年の共和党の勝利をブッシュの勝利と見ることは問題がある。さらに、二〇〇一年の九・一一事件、そしてアフガニスタン攻撃、二〇〇二年夏から急上昇したイラク攻撃をめぐる議論の中の選挙であって、危機にあっては大統領のもとに集結する、というアメリカ社会の反応から、大統領の党が勝利することは当然でもあった。とはいえ、共和党は東部以外のすべての地域で議席数を伸ばし、八議席増という結果を得た。

二〇〇四年の選挙では、下院で共和党は三議席を伸ばし、共和党の多数派が定着したという印象を与えるが、地域

別には南部以外で一議席ずつ失っており、共和党の南部化を定着させたというほうが正確かもしれない（南部化に関しては後述する）。下院では、一九九二年にスキャンダルがらみで大幅な入れ替わりがあったものの、その後の現職再選率は再び上昇している。今回の選挙でも、南部以外の現職再選率は九九・二パーセント、南部を含めても九八・二パーセントと非常に高い。しかし、この現職優位の意味そのものが変化しているのではないかという議論もある。

かつて、「全ての政治は地元政治だ」と、元下院議長ティップ・オニール（民、マサチューセッツ州）が述べたように、連邦議会選挙、特に下院選挙は個々の選挙区の事情に影響されるところが大きかった。もちろん、全国政治を左右するような大きな争点が生じた場合や、人気の高い大統領選挙のコートテールに乗った場合など、選挙区の事情を超えた要因により選挙の結果が決まることもあった。ところが、その連邦議会選挙の結果が、構造的に全国政治の影響を受ける割合が高くなったという指摘もされている（図8）。

この図では、選挙区における前回の大統領の得票率と、下院選挙の得票率との相関が、それぞれ全国的要素、地元要素として示されている。下院選挙が地元の条件だけに左右される隔離された状況ではなくなってきた原因の一つとして、政党が全国的な選挙戦略を展開していることがあげられる。また、出馬を考える候補自身が特定の争点に強い意見を持つ傾向が強まったことも、全国的な争点との連動を大きくしていると考えられる（Florida 2005: 171）。このように、全国政治がより影響を持つようになっていくという分析は、高い確率で現職候補が再選され続けることと矛盾するように思われる。実際、従来から現職優位をはかる基準とされていた、初めての再選選挙で二期目をめざす候補の優位を示す値は、一九九〇年代には低下してきている（Openheimer 2005: 140）。

現職候補であることが必ずしも個別の選挙で有利に働かないのに、現職の再選率は高くどまっている理由を、

表7 下院議員の地域分布

(%)

		東 部	中西部	南 部	西 部
109議会	共 民	8.3	13.8	20.1	10.3
		13.3	9.2	11.7	12.2

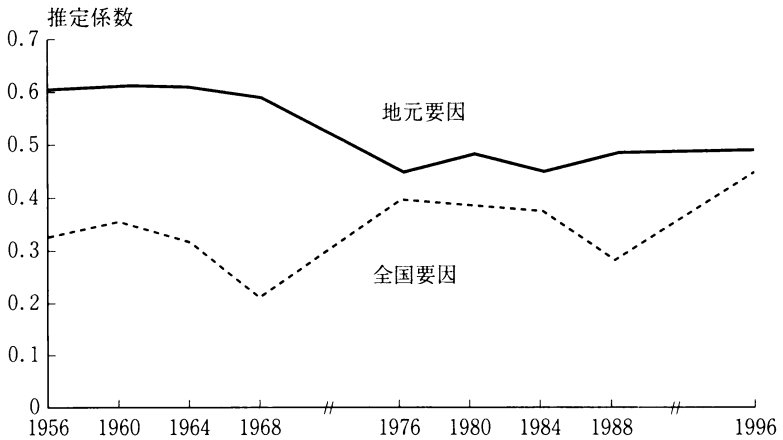
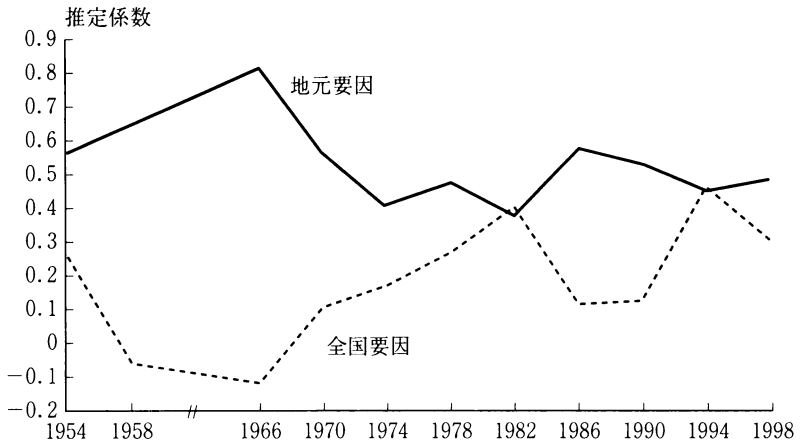


図8 中間選挙/大統領選挙年の地元/全国的要素の影響の変化  
(Fiorina 2005: 165, 166)

オッペンハイマーは「現職候補」の優位とは異なる「現職政党」の優位、すなわちその選挙区での基本的な政党支持がどちらか一方に固定化されていることにより説明している (Openheimer 2005: 136)<sup>(23)</sup>。選挙区の党派の優位の定着は、四五〜五五パーセントの枠に入る接戦区が減少していることから指摘できる。こうした党派の優位が固定化した選挙区では、党の予備選挙が事実上の本選挙となるので、党の主流のイデオロギーと距離がある候補ほど、同じ党の対立候補と向き合う予備選挙は戦いにくい選挙となる。穏健な共和党議員、保守的な民主党議員が、議会における「絶滅に瀕した種」だと言われるほどに、再選を繰り返すことが難しくなっていることも、このような背景から説明できる。

選挙区での選挙結果がいずれかの政党にとって既定のものとして見なせる場合、その選挙区を地盤とする議員は、議会で極端に党派的な行動を取り、議事運営上の効率性を損なうことがあっても、有権者にはそうした行動も党に忠実であると見なされ、支持離れが起きる心配がないと考えられているという分析もある。そうした安心感が、近年の議会の党派的行動を助長しているのではないかという仮説も示されている (Openheimer 2005: 153)。もっとも、一九九五年に下院共和党が極度に党派的態度で議事運営をおこなない、結果的に暫定予算すら不成立となり政府が閉鎖された事例では、翌年の選挙で下院共和党が議席数を減らしている。政党としての責任ある行動を有権者がどのように判断しているかについては、さらに詳細な分析が必要であろう。

さらには、有権者が居住する地域を選ぶ際に、政治的な要素も影響しており、社会的移動が近年増しているだけでなく、移動手段の発達により居住地が必ずしも職場に近い必要性がなくなり、居住地の選択の幅が広がっているという議論も展開されている。もっとも、都市中心部のスラムに住まざるを得ない貧困層のマイノリティには、そのよう

な選択の余地はない。また、居住区が既存のコミュニティの存在しない郊外の場合、新しいコミュニティセンターとして巨大な教会が建てられる場合が多く、単に地域が選択されるのではなく、均質的な価値観がその場所で新たに形成されもする。郊外に移動する人口そのものが、既婚で子育て中のミドルクラス以上という、共和党の支持層に近い集団であることが、価値を共有するコミュニティの形成をさらに促進している。一九七六年から二〇〇〇年までの間に、地域ごとの党派的な等質化が四六パーセントも増大したという研究もある (Bishop 2004)。

選挙区を党派的に分極化・固定化する要因の一つが、多数党が議席数の最大化を狙って選挙区割りをおこなうゲリマンダリングである。そのゲリマンダリングを、正当な理由を掲げて正々堂々とおこなうことを可能にしたのが、逆説的ではあるがマジヨリティ・マイノリティ選挙区の創設であった。常に少数派であることで、自らの代表を選出することができず、そのために議会においてもマイノリティ議員が人口比に満たないという問題を解消するための一つの方法として取り入れられたのが、マイノリティが混在する周囲の選挙区から、安定多数を形成するに足るだけのマイノリティ人口を割愛してマイノリティ選挙区を作る手法である。しかし、マジヨリティ・マイノリティ選挙区は、その形のいびつさだけでなく、死票として取り残された非マイノリティ有権者が逆差別を感じるなど、多くの問題を提示してきた。一九八二年選挙法改正を受け、一九九二年に作られたマジヨリティ・マイノリティ選挙区では、確かにアフリカ系やヒスパニックの議員を多数生むことができた。しかし、その一方でマイノリティ議員と支持基盤を共有し、従来マイノリティの争点を代表してきたリベラルな議員が落選するという、ゼロサム・ゲームとなった。しかも、マイノリティ人口を除外した選挙区では有権者の間の均質化がさらに進み、選挙区を代表する議員が多様な選挙区民の利害を調整する必要性も低下した。もっとも、オッペンハイマーは (2005: 152) は、マジヨリティ・マイノ

リテイ選挙区であっても、通常の選挙区であっても、党派的な分極化は生じていると分析しているが、そうした選挙区の党派的な二分化が、議会の党派的な二分化と相互に影響しながら進んでいるというのが、オッペンハイマーの説である。

ゲリマンダリングは、マイノリティ選挙区のように人口を集中させることで議席を確保する方法があると同時に、議席確保に十分すぎる支持層を得ている場合には、それを分割することで議席数を純増する方法も取られる。二〇〇四年のテキサス州の下院選挙で、支持基盤が拡大しているという判断のもとに共和党がおこなったのが、後者のゲリマンダリングであるが、その背景には今日のアメリカカ政治における南部の特殊性がある。

(2) 南部の特殊性

大統領選挙人の数は、下院の議席数に直接影響を受ける。前述したように、アメリカにおいては南・西へと経済の中心と人口の中心が移動しており、それを反映して下院の議席数も南部・西部で増加している。南部では南北戦争時の共和党への反感から、民主党の実質的な一党支配が長らく続いてきた。しかし、南部は植民地時代から社会的にも保守的な地域であり、イデオロギーとしては共和党議員に近い傾向を示してきた。そのため、南部民主党の多数派と共和党議員は投票行動を共にすることが多く見られ、「保守連合」という分析指標まで作られている。二〇世紀後半にはいっても、大統領選挙は共和候補に投票しても、下院は民主党という分割投票が長らくおこなわれてきた。南部民主党議員の中には、安定的な選挙区で当選回数を重ね、先任者優先の慣習のもとで重要な委員会長の長となる場合も多かった。地元の有権者も、委員長や委員会上位にある議員の特権を考えると、あえて共和党議員に乗り換える

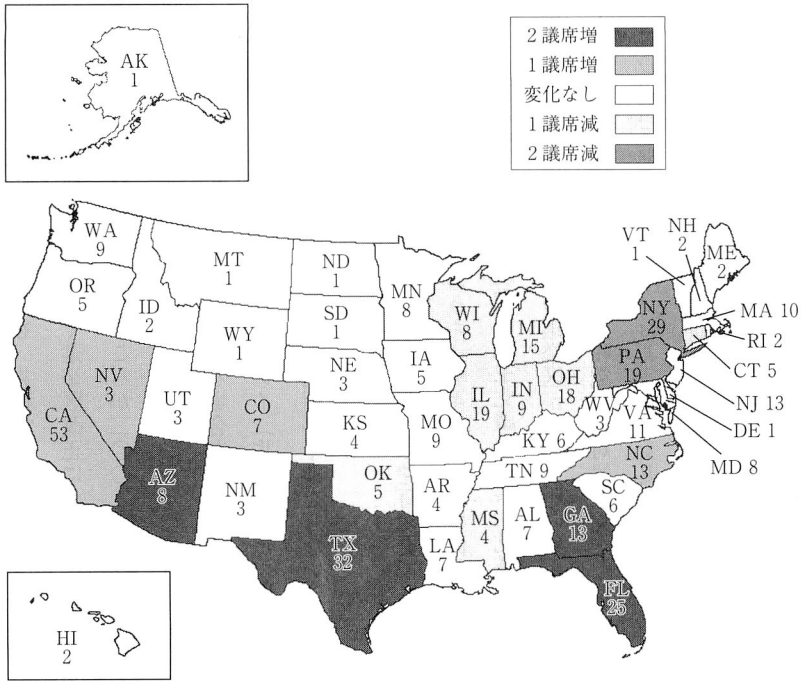


図9 2002年の下院議席数の再配分

出典：米国商務省統計局

必要のない、双方に有利な構造になっていた。その南部が議会選挙においても変化し始めたのは一九八〇年代であったが、一九九四年に共和党が下院においても多数派を形成すると、委員長のポストも共和党に移り、安定的に民主党議員として当選回数を重ねる意味が失われた。そもそも、社会的問題では共和党に近い立場だった保守的な南部民主党議員の中には、自ら党籍を移行する議員もいた。民主党の中で保守派が少数になるにつれ、保守的議員を支持する有権者にとって、政党の主流とねじれた関係にある民主党保守派よりも共和党候補のほうが明確な選択肢となった。そのため二〇〇四年選挙において民主党保守派はさらに二割が議会を去った (Dodd and Openheimer 2005: xxvi)。

テキサス州で選挙区再編成のやり直しが自

発的におこなわれたことから、共和党が加速度的に党派的地盤の形成を試みることがわかる。テキサス州は、二〇〇〇年の国勢調査に基づく選挙区改正において、議会と知事の党派的对立のために選挙区を定めることができず、裁判所がそれをおこなった。ところが二〇〇二年の選挙で議会多数派を形成した共和党は、選挙区改正とは裁判所ではなく議会がすべき作業だとして、二〇〇三年に再び選挙区制りを変更した。選挙区改正のやり直しは、公正さに欠くという司法の判断でおこなわれる場合を除き、通常ではおこなわれることはない。異例な選挙区改正を強引に進めた背景には、下院内総務のデイレイ（共、テキサス州）の役割が大きかったとされる。<sup>24</sup>しかし、二〇〇四年になって、再度の選挙区改正に対して裁判所が干渉をしないことを決定したため、最大で共和党の七議席増を狙ったゲリマングが実施された。

結果的には共和党の六議席増（うち一は党籍変更）に留まったものの、クックレポートが四三五選挙区の中で接戦区とみなした三三選挙区のうち、テキサス州の事例が五選挙区（TX1、TX2、TX17、TX19、TX32）を占めた（Walter 2005: 20）。現職の民主党議員と共和党議員が一つの選挙区に組み込まれた一九区と三二区ではいずれも民主党現職候補が敗れ、元の選挙区が一部しかの残らなかった一区、二区でも民主党現職候補が敗れた。その結果、テキサス州の党派別議席数は共和党一五対民主党一七から二一対一一と大差をつけて逆転することになった。

二〇〇四年選挙で敗れた（および党籍変更の）南部民主党はもともと保守派の議員であり、南部の共和党への回帰が議会内のイデオロギーの分布に大きな変動を生んだわけではない。しかし、党派ごとのイデオロギー分布がさらに等質化を進めたことになり、それが議会多数派の強硬な議事運営と少数派による建設的ではない抵抗という図式を押し進める一因となり、議会そのものへの有権者の評価を下げる結果となっている。



## おわりに——アメリカ政治と政党

二〇〇〇年の拮抗した選挙から使われるようになった「赤い州、青い州」という表現は、アメリカの政治が二分化している状況を視覚的に印象づけるものであるが、過去においてもアメリカは二分化したことがあり、今回の状況を特記に値しないという評価もある。しかし、C S A E (2005: 9) は、二〇〇四年のように党派的对立が有権者動員に拍車をかけ、投票数を押し上げている状況を、健康的な民主政治とは見なしていない。

再選直後の二〇〇四年一月三日に、「政治的資金を獲得したので、それを使っていくつもりだ」と述べたブッシュ大統領は、数ヶ月でその資金を使い果たした感がある。二期目の発足以来、再選された大統領の中では最低の支持率を更新している。五月下旬のギャラップ調査では、最も大切だと思ふ争点で大統領と立場が一致していると考えた人びとの割合は四〇パーセントに対し、異なると思ふ人びとの割合が五七パーセントにのぼった (Jones 2005b)。同様に、議会が自分の大切だと思ふ問題にきちんと対処していると思ふ人びとの割合は二三パーセント、有権者の必要性を理解していると思ふ人びとの割合は二〇パーセントという低い数値になっている。二〇〇四年選挙でアメリカ政治の多数派として定着したといわれる共和党にしては、これらは低い数値ではなからうか。ただし、議会民主党への支持がそれよりもさらに低い (図11) ことは、共和党だけでなく、アメリカの政党制度そのものの問題を示しているのかもしれない。

アメリカの政党制度は、従来大きな傘のようなもので、自由度の高さが妥協を可能にしてきた。それだから、二大政党という最小限の選択肢が長期的に安定していたとも言える。全国的な共和党の多数派形成は、一九六〇年代末に

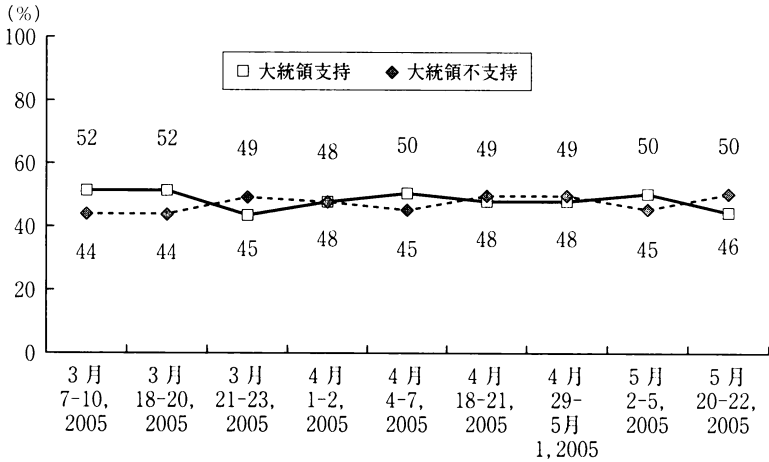


図10 ギャラップ調査 大統領支持率の推移 (Jones 2005b)

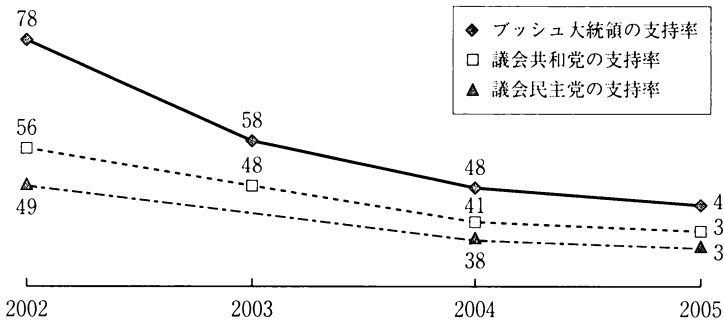


図11 ピュー調査 大統領・議会支持率の推移 (Pew 2005c)

七〇 (二〇二四)

指摘され、レーガン期にかなり進み、一九九四年に実現し、二〇〇二年に強化され、二〇〇四年には定着したとみられる。あまりにも長期に、しかも後退を是さんでの変化なので、従来の政党再編成の理論には合致しないものの、大きな政治勢力の組み換えがあったとみなすべきだろうという見方もある (Caesar and Busch 2005: 23)<sup>(25)</sup>。地域的に南部が共和党に吸収されたことは、共和党の多数派形成の一つの大きな要因であるが、これは歴史的な背景からして、いずれかの時点で起こるべき現象であった。

共和党が今後とも多数派を維持するかどうかに関してむしろ議論すべきは、争点として政党の再編成はあったのかという点である。ニューディール期から一九七〇年代までの産業社会としてのアメリカでは、政治に求める基本的価値として社会正義が大きな位置を占めていた。そこでは、民主党は時代を先行する価値観を提示することが可能であり、中位所得以下の経済階層と、高等教育を受けた層が合わさる形で社会正義の実現への支持を固めてきた。しかし、二〇世紀後半のアメリカでは、ポスト産業社会の特徴として価値の多様化が進んだだけでなく、大きな政府の失敗が、必ずしも共和党の掲げる自由な経済活動で恩恵を受けない階層にまで、共和党的な理念への支持を広げていった。

今日でも、小さな政府のもとで階層間の格差が広がっているにもかかわらず、アメリカ社会の多くが共和党が提供する価値観に共感し、共和党支持層は、年収五万ドルの線まで広がっている。多くの有権者が、自らの経済的な利益にかなっていないにもかかわらず、高額所得者に傾斜した減税政策を支持している矛盾を分析した研究では、アメリカにおいて自由な経済活動への原理的な支持があるだけでなく、より重要な点として、多くの有権者が実は自らの利害に特定の政策がどのようにかかわっているかという点について、正確な情報・知識を持っていないことが指摘されている (Bartels 2005)。年収三万ドルの福音派が同性愛を争点としてプッシュを支持することの不合理性が嘲笑的に指摘されることがあるが、シーザーとプッシュはこうした嘲笑に反論して、年収数十万ドルでありながら中絶を争点として政党を選ぶりベラルな層も、経済的利害と政党支持の不一致という点では同じであると述べている (Ceaser and Busch 2005: 185)。

民主党が多数派を奪回するには、こうした経済的利害と価値観による政党支持が交錯した集団にどのように訴えるかにかかっているだろう。前述したDLCの記事では、有権者のうち自分が保守派だと思う割合が三四パーセントな

の対して、リベラルだと思う割合が二一パーセントにすぎず、残る四五パーセントは穏健派だと思っている現状を紹介し、単純に計算すれば民主党は勝利できないと指摘している。同じ記事は、ピュー調査 (Pew 2005b) に基づきながら、民主党支持者の中では、二七パーセントがリベラル、二六パーセントが保守派、四二パーセントが穏健派である一方で、インターネットを利用する民主党活動家の八二パーセントがリベラルで、一六パーセントが穏健派、一パーセントしか保守派がいないことを示し、党の草の根の支持層と指導層の間に乖離があり、党の活動家はもっと普通のアメリカ人を知らなくてはならないと指摘している (Froh 2005)。民主党は、目の前の非常に党派的な選挙戦を戦いながらも、弱者切捨てではない形で長期的な多数派戦略を立てるといふ難しい課題を抱えている。

同じように共和党にも課題がある。時代の必要とする価値観をいかに提供し、その妥当性をいかに持続させるかという要因が底流となり、選挙戦の戦略と戦術、そして核となる候補の存在という個別の要因がそれに加わって、政党の優位は形成されている。が、今日の共和党を象徴する偏狭で排他的な価値観が、二一世紀のアメリカ社会の多様な現実を積極的に統合するに十分なものであるかどうかは疑わしい。数のゲームでは当面優勢にある共和党であるが、共和党の内部からも、より有効な価値観を模索することが求められているのではないだろうか (中山二〇〇三参照)。

(1) キャラップ調査 (Jones 2004a)。一九六八年の有権者人口の投票率は六一・九%。

(2) 米国統計局が二〇〇五年五月二六日に発表したプレスリリース (CB05-73) による。<<http://www.census.gov/Press-Release/www/releases/archives/voting/004986.html>>。これに先立って CSAE (Committee for the Study of the American Electorate) が二〇〇五年一月二四日発表した数値では、有権者人口のうち約一億二二三〇万人が大統領選挙に投票し、その投票率は六〇・七%だとされた (CSAE 2005)。

(3) 同所。

- (4) 無所属の有権者の傾倒 (leaning) まで含めると、民主党四八%、共和党四五%と民主党が若干有利であったが、当日の動員数においては共和党が上回ったので、結果的にはほぼ互角であったというデータも示されている (Jones 2005)。
- (5) 共和党のデータベースが一億六五〇〇万人の情報を蓄積したと言われる一方、民主党のデータベース (Demzilla) は一億五八〇〇万人の情報を蓄積していたと言われる。
- (6) Privacy: Here Come Demzilla and Voter Vault, *San Francisco Chronicle* (August 3, 2003), D3.
- (7) 例えば、市民団体である Public Citizen は連邦選挙委員会が規制を検討している点を評価している (http://www.citizen.org/congress/campaign/issues/nonprofit/articles.cfm?ID=11107)。
- (8) 米国統計局プレスリリース、前掲。
- (9) The Center for Information and Research on Civic Learning and Engagement サイターム。 (http://www.civicyouth.org/PopUps/Release\_Turnout2004.pdf#search='voter%20turnout')
- (10) CNN サイト、出口調査 (http://edition.cnn.com/ELECTION/2004/pages/results/states/US/P/00/epolls.0.html)。
- (11) 同所。
- (12) 米国統計局プレスリリース、前掲。
- (13) 二〇〇四年八月二六日に公表された二〇〇三年の中間世帯収入はアメリカ全体で四三、三〇〇ドル、州別では高い順にニュージャージー (五六、〇〇〇)、ニューハンプシャー (五五、六〇〇)、コネチカット (五五、〇〇〇)、低い順にアーカンソー (三三、〇〇〇)、ミシシッピ (三三、七〇〇)、ウエスト・ヴァージニア (三三、八〇〇) と続いた (DeNavas-Walt, Proctor, and Mills 2004)。
- (14) America Coming Together, Battleground States Slammed (August 26, 2004) (http://actforvictory.org/act.php/truth/articles/battleground\_states\_slammed)。ちなみに貧困率の増加が増加した州は、C O , I A , M E , M I , M O , N C , N V , N M , O H , O R , P A , W V , W I , W A。医療保険のない割合が増加した州が、A R , A Z , C O , I A , F L , M N , N C , N V , N H , N M , O H , O R , P A , W V , W I , W A であった。
- (15) 同所。
- (16) 既婚者五七―四二、週一回以上礼拝に参加六四―三五。同所。

- (17) 情報源と時期により、どの州を接戦州と見なすかは流動的である。ここではナショナル・ジャーナル誌のデータを用いた (Cook 2004: 6)。
- (18) 例えば、ブッシュ陣営、ケリー陣営に加え、ケリー系の Media Fund, ALF-CIO, MoveOn.org の三組織全てがテレビ広告を集中させたのが、フロリダ、アイオワ、メイン、ミシガン、ミネソタ、ミズーリー、ニューハンプシャー、ニューメキシコ、オハイオ、オレゴン、ペンシルヴァニア、ワシントン、ウエスト・ヴァージニア、ワイスコンシンであった (Cook 2004: 7)。
- (19) 数値は注2と同じくCSAEによる。
- (20) 上院では表決にいたらなかったものの、下院では九月三〇日に表決がおこなわれ、三六名の民主党議員が賛成票を投じている。その中には保守的とはいえないが、地元州で同性婚が住民投票にかかっていた議員もいた。
- (21) Wattenberg (2005) は、実際の投票数の増加だけでなく、投票率の上昇の一部は投票機械の改善により従来からあった数え落としが減少したためだと指摘している。
- (22) 後にヴァーモント州のジェフォード上院議員が共和党を離脱して無党派となったことで、二年間にわたり民主党が多数派となった。
- (23) John R. Alford and David W. Brady, *Personal and Partisan Advantage in U.S. Congressional Elections, 1846-1990*, in Lawrence C. Dodd and Bruce I. Oppenheimer, eds., *Congress Reconsidered*, 5<sup>th</sup> ed. Washington, D. C.: CQ Press, 1993 を援用しての議論。
- (24) なお、デイレイは、本稿脱稿後の二〇〇五年九月二八日、テキサス州議会選挙で企業献金を違法流用した罪で起訴され、二九日には院内総務を辞職した。次いで一〇月二一日にはマネーロンダリングの罪でも起訴され、いったん逮捕されている。
- (25) その中で、*Weekly Standard* (November 22, 2004) を出典として、Burnham が二〇〇四年選挙で政党再編成が「定着した」と述べている、と引用している。

付記

本稿は、二〇〇五年度比較政治学会部会D「選挙市場の変容と政党」(二〇〇五年六月二六日、於 名古屋大学)における報告に加筆・修正をおこなったものである。部会企画責任者の拓殖大学の池谷知明氏、貴重なコメントをいただいた岡山大学の谷聖美氏、立教大学の小川有美氏をはじめ、部会関係者各位に記して感謝したい。なお、本稿のミネソタ州に関するデータは、科学研究費補助金基盤研究(A)「一九九〇年代に開花した『負の遺産』の価値転換理論とマイノリティ移住区の地域再生力」(代表者、リム・ボン、課題番号162033032)の一環として現地でおこなわれた多文化的政治参加の調査に基づく。また、若年層・マイノリティの政治参加に関するデータは、科学研究費補助金基盤研究(B)「多文化共生時代における市民的関与の理論的・実践的研究」(代表者、大津留智恵子、課題番号173330033)の一環として収集された。

参考文献

- 久保文明編 二〇〇三『G・W・ブッシュ政権とアメリカの保守勢力——共和党の分析』日本国際問題研究所。  
中山俊宏 二〇〇三「アメリカにおける保守主義台頭の力学——『アイディア』の戦略的動員」、久保(二〇〇三)。  
廣瀬淳子 二〇〇四『アメリカ連邦議会』公人社。  
細野豊樹 二〇〇五「二〇〇四年米大統領選挙・連邦議会選挙の分析」『国際問題』五三九号、八一—二六。  
吉原欽一編 二〇〇五『現代アメリカ政治を見る眼』日本評論社。  
Althaus, Scott L. 2005. How Exceptional Was Turnout in 2004? *Political Communication Report* ([http://www.ou.edu/pollicom/1501\\_2005\\_winter/commentary.htm](http://www.ou.edu/pollicom/1501_2005_winter/commentary.htm)).  
Barnes, James. 2005. The Rock Star and the Rest, *National Journal* (April 29).  
Barone, Michael. 2005. American Politics in the Networking Era, *National Journal*/No. 6 (February 26): 590-596.  
Bartels, Larry M. 2005. Homer Gets a Tax Cut: Inequality and Public Policy in the American Mind, *Perspectives on Politics* 3(1): 15-31.  
Brady, David, John Cogan, and Morris Fiorina. 2000. *Continuity and Change in House Elections*, Stanford: Stanford University Press.

- Bishop, Bill. 2005. The Schism in U.S. Politics Begins at Home. *Austin American Statesman.com* (April 4). Quoted in Oppenheimer (2004 : 153).
- Carlson, Darren K. 2004. [Gallup] Election Weighs on Americans' Minds (October 12).
- Carroll, Joseph. 2005. [Gallup] Party Lines Shape Views of What's Morally Acceptable (May 24).
- Ceaser, James W., Andrew E. Busch, and James Ceaser. 2005. *Red over Blue : The Elections and American Politics*. Lanham, Md.: Rowman and Little Field.
- Cook, Charlie. 2004. On Top : The Bush Bounce. *The Cook Election Review* (Supplement to National Journal) (August 28): 4-8.
- CSAE (Committee for the Study of the American Electorate). 2005. *Turnout Exceeds Optimistic Predictions More than 122 Million Vote*. (January 14), pdf.
- DeNavas-Walt, Carmen, Bernadette D. Proctor, and Robert J. Mills. 2004. *A Current Population Reports : Consumer Income, Income, Poverty, and Health Insurance Coverage in the United States : 2003* (P60-226) (August).
- Dodd, Lawrence C. and Bruce I. Oppenheimer, eds. 2005. *Congress Reconsidered*, 8<sup>th</sup> ed., Washington, D. C.: CQ Press.
- Erkson, Robert S. and Gerald C. Wright. 2005. Voters, Candidates, and Issues in Congressional Elections, in Dood and Oppenheimer (2005).
- Evans, John H. 2003. Have American's Attitudes Become More Polarized?—An Update. *Social Science Quarterly* 84 (1): 71-90.
- Florida, Morris P. 2005. Keystone Reconsidered, in Dodd and Oppenheimer (2005).
- From, Al. 2005. Simple Math. *DLC : Blueprint Magazine* (May 31) ([http://www.ndol.org/ndol\\_cicfm?kaid=86&subid=84&contentid=253365](http://www.ndol.org/ndol_cicfm?kaid=86&subid=84&contentid=253365)).
- From, Al and Bruce Reed. 2005. What We Stand For. *DLC : Blueprint Magazine* (March 16) ([http://www.ndol.org/ndol\\_cicfm?kaid=127&subid=171&contentid=253206](http://www.ndol.org/ndol_cicfm?kaid=127&subid=171&contentid=253206)).
- Hillygus, D. Sunshine and Todd G. Shields. 2005. Moral Issues and Voter Decision Making in the 2004 Presidential Election. *PS : Political Science & Politics* 38 (2): 201-209.



- Jones, Jeffrey M. 2004a. [Gallup] Turnout Could Be Highest Since 1968 Election—Levels of Interest in Election Unprecedented in Recent History (November 2).
- Jones, Jeffrey M. 2004b. [Gallup] Country Tilts Republican Post-Election (December 14).
- Jones, Jeffrey M. 2005a. Gallup Review : Party Support in 2004—Utah, Idaho Are Most Republican States ; Massachusetts Most Democratic (January 31).
- Jones, Jeffrey M. 2005b. [Gallup] Bush Ratings Show Decline : At Low Points for His Handling of Economy, Iraq, Social Security (May 25).
- Leal, David L., Matt A. Barreto, Jongho Lee, and Rodolfo O. de la Garza. 2005. The Latino Vote in the 2004 Election, *PS: Political Science & Politics* 38 (1): 41–49.
- Lewis, Gregory B. 2005. Same-Sex Marriage and the 2004 Presidential Election, *PS: Political Science & Politics* 38 (2): 195–199.
- Mills, Karen M. 2001. Census 2000 Brief : Congressional Apportionment (C2KBR/01-7) (July).
- Oppenheimer, Bruce I. 2005. Deep Red and Blue Congressional Districts, in Dodd and Oppenheimer (2005).
- Peel, Gillian. 2005a. Electoral Politics, Ideology and American Social Policy, *Social Policy and Administration* 39 (2): 150–165.
- Pew Trust. 2005a. *Beyond Red vs. Blue : Republicans Divided about Role of Government—Democrats by Social And Personal Values* (May 10).
- Pew Trust. 2005b. *The Dean Activists : Their Profile and Prospects—An In-Depth Look* (April 6).
- Pew Trust. 2005c. Public Divided on Alaska Drilling, As Well As Social Security (March 24).
- Rainie, Lee, Michael Cornfield, and John Horrigan. 2005. *The Internet and Campaign 2004*, Pew Internet and American Life Project (March 6).
- Sargent, Greg. 2005. Brand Hillary, *The Nation* (June 6): 13–20.
- Takeda, Okiyoshi. 2005. It's Not Just Moral Values, but Voter Mobilization, Stupid : An Early Assessment of the 2004 U. S.

Presidential Election, *Aoyama Kokusai Seikai Ronshu*, no. 66 : 31-70.

Wartenberg, Martin P. 2005. Elections : Turnout in the 2004 Presidential Election, *Presidential Studies Quarterly* 35 (1): 138-146.

Walter, Amy. 2004. House GOP Still Confident, *The Cook Election Review* (Supplement to National Journal) (August 28): 19-23.